

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 5 部門第 1 区分
 【発行日】平成 18 年 2 月 23 日 (2006.2.23)

【公表番号】特表 2005-530075 (P2005-530075A)
 【公表日】平成 17 年 10 月 6 日 (2005.10.6)
 【年通号数】公開・登録公報 2005-039
 【出願番号】特願 2003-570002 (P2003-570002)
 【国際特許分類】

F 0 3 B 13/18 (2006.01)

【F I】
 F 0 3 B 13/18

【手続補正書】
 【提出日】平成 17 年 12 月 28 日 (2005.12.28)
 【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲
 【補正対象項目名】全文
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【特許請求の範囲】
 【請求項 1】

水塊内で使用され、該水塊上の、所定の最大振幅までの一定範囲内の振幅の表面波からエネルギーを捕捉する装置であって、水塊面より下方の第 1 深さに水没する第 1 部材であって、通過波に応じて第 2 部材に対して、前記通過波の瞬時振幅の関数である長さを有する経路に沿って往復移動可能である第 1 部材と、

前記経路内に取り付けられて、前記所定の最大振幅を超える振幅の通過波の存在に応じて前記可動部材の移動を制限するバッファアセンブリと、

前記第 1 部材に接続されて、前記第 1 部材の運動エネルギーを有用なエネルギーに変換するトランスジューサと、
 を備えた装置。

【請求項 2】

システムを前記水塊の底面に係留するためのベース部材を備えており、前記第 2 部材は、該ベース部材に固定的に取り付けられており、前記ベース部材は、前記所定振幅までの表面波の存在中、前記ベース部材を前記底面に接触させておくだけの十分な重量を有する一方、前記第 1 振幅を超える所定の第 2 振幅を有する表面波の通過中、前記ベース部材を前記底面から浮き上がらせることができる請求項 1 に記載の装置。

【請求項 3】

前記ベース部材に接続されて、前記ベース部材の垂直移動を所定量に制限するアンカー手段を備えている請求項 2 に記載の装置。

【請求項 4】

前記第 2 部材は、前記ベース部材上に回動自在に軸支されており、前記ベース部材から略垂直に上方に延出するような正の浮力を示す請求項 3 に記載の装置。

【請求項 5】

前記第 2 部材は、前記第 2 部材の浮力を減少させる浮力変更手段を有し、それにより、前記第 2 振幅を超える所定振幅を有する表面波の通過に応じて、前記第 2 部材を垂直向きから傾斜させる請求項 4 に記載の装置。

【請求項 6】

前記可動第 1 部材及び前記トランスジューサの可動部分間の力伝達リンク機構を備えており、該力伝達リンク機構は、前記第 1 部材の前記経路長さと比べた時の前記トランスジ

ューサ可動部分の移動長さの減少率に反比例して伝達する力を増大させる機械的利益を与える請求項 1 に記載の装置。

【請求項 7】

水塊内で使用され、該水塊上の、所定の最大振幅までの一定範囲内の振幅の表面波からエネルギーを捕捉する装置であって、水塊面より下方の第 1 深さに水没する第 1 部材であって、通過波に応じて第 2 部材に対して、前記通過波の瞬時振幅の関数である長さを有する経路に沿って往復移動可能である第 1 部材と、

該装置を前記水塊の底面に係留するためのベース部材と、
を備えており、前記第 2 部材は、該ベース部材に固定的に取り付けられており、前記ベース部材は、前記所定振幅までの表面波の存在中、前記ベース部材を前記底面に接触させておくだけの十分な重量を有しながら、前記第 1 振幅を超える所定の第 2 振幅を有する表面波の通過中、前記ベース部材を前記底面から浮き上がらせることができる装置。

【請求項 8】

水塊内で使用され、該水塊上の、所定の最大振幅までの一定範囲内の振幅の表面波からエネルギーを捕捉する装置であって、水塊面より下方の第 1 深さに水没する第 1 部材であって、通過波に応じて第 2 部材に対して、前記通過波の瞬時振幅の関数である長さを有する経路に沿って往復移動可能である第 1 部材と、

該装置を前記水塊の底面に係留するためのベース部材と、
を備えており、前記第 2 部材は、該ベース部材に回転式に取り付けられて、前記ベース部材からほぼ垂直に上方に延出するような正の浮力を示す装置。

【請求項 9】

前記第 2 部材に接続されて、通過波に応じた前記垂直向きからの前記第 2 部材の傾動に存在する運動エネルギーを有用なエネルギーに変換するトランスジューサを備えた請求項 8 に記載の装置。

【請求項 10】

前記第 1 部材は、閉鎖上端部及び開放底端部を有する中空管を有し、該中空管の前記上端部に圧力逃がし手段が設けられ、これにより、前記上端部の両端での水圧差の増加が所定の圧力差を超えた時、前記中空管の前記上端部の内部を周囲の水に連通させる請求項 8 に記載の装置。

【請求項 11】

前記第 2 部材の浮力を減少させる浮力変更手段であって、それにより、前記第 2 振幅を超える所定振幅を有する表面波の通過に応じて前記第 2 部材を前記垂直向きから傾斜させる、浮力変更手段を備えた請求項 8 に記載の装置。

【請求項 12】

水塊内で使用され、該水塊上の、所定の最大振幅までの一定範囲内の振幅の表面波からエネルギーを捕捉する装置であって、水塊面より下方の第 1 深さに水没する第 1 部材であって、通過波に応じて第 2 部材に対して、前記通過波の瞬時振幅の関数である長さを有する経路に沿って往復移動可能である第 1 部材と、

該第 1 部材に接続されて、前記第 1 部材の運動エネルギーを有用なエネルギーに変換するトランスジューサと、

前記可動第 1 部材及び前記トランスジューサの可動部分間の力伝達リンク機構であって、前記第 1 部材の前記経路長さとはべた時の前記トランスジューサ可動部分の移動長さの減少率に反比例して伝達する力を増大させる機械的作用を奏する力伝達リンク機構とを備えた装置。